

2023年7月6日

公益財団法人ダイオーズ記念財団

代表理事 大久保 真一 様

研究助成 中間報告

- 研究課題名 職場の改善向上に対する職場外からの関与と参画の可能性
－職場改善に取り組む主体の形成と教育の課題－
- 研究者（代表） 東海大学・スチューデントアチーブメントセンター・准教授
池谷 美衣子
- 研究期間 2023年1月～12月
- 進捗状況 やや遅れている
- 状況詳細

本研究は、教育学の観点から、職場の改善向上を職場内の課題にとどめず、職場外の学校や家庭や地域 社会につなげることで、課題解決に向けて職場外から関与・参画する可能性とその方途について明らかにすることを目的とするものである。具体的には、①学校教育における「過労死問題を学ぶ」事業（厚生労働省講師派遣事業）と、②労働組織（情報労連など）の2つの取り組みを設定した。

研究期間前半では、文献調査のほか、一次資料の調査収集に取り組み、①については「過労死問題を学ぶ」事業で講師を担当した全国の過労死遺族・弁護士等が、過労死等防止対策推進全国センター機関紙（年2回刊行）にその体験談を掲載していることが明らかになった（第3号（2017.1）～第13号（2023.1））。これらの体験談執筆者を調査対象の主たる候補者としてリスト化し、今後、インタビュー対象者の選定等を進めることとなった。また、関連して、学校教育の対象である若者（高校生・大学生など）を想定したシティズンシップ教育に関する書籍を編集執筆中であり、日常的実践から社会に参画していく例として職場改善についても言及する予定で、構成の検討および執筆を進めている。

②については、情報労連や連合が取り組んでいる教育啓発事業や地域・社会貢献活動について情報収集を進めている。ただし、そもそもこれらの労働組織がどのような教育計画体系（組合幹部対象・一般組合員対象・都道府県別協議会や地区ブロック単位など）を有しているのかについて、歴史的な研究はあるものの、今日の組合教育活動についてはほとんど明らかになっておらず、かつ、それらと地域・社会貢献活動との関連も未整理の状態であることが、文献収集と先行研究検討から明らかになった。したがって、当初計画していた情報労連等へのインタビュー調査の前提として、基礎的な情報収集・整理に一定の時間を要することが明らかになった。

今後（期間後半）の予定としては、過労死等防止対策推進全国センター総会への参加

と情報収集（7/15@オンライン）、過労死防止学会（9/9-10@都内）・社会政策学会への参加と情報収集（10/7-8@京都）のほか、教育雑誌への職業能力開発に関する論考執筆を行なっている（9月刊行予定*商業誌につき研究助成について記載可能かを確認中）。また、夏以降のインタビュー調査実施と、その結果を踏まえた学術論文の執筆投稿（学会誌または学内紀要）について、計画と調整を行なっている。

なお、大学の会計処理体制の都合上、実際の予算執行は2023年4月からになった旨申し添える。いずれにせよ、研究期間内で本研究を実施する予定に変更はない。

以上